



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月10日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 作道 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 野尻 義博 TEL 053-421-7000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	95,274	△0.4	2,403	△11.8	2,489	△11.5	1,632	△18.8
2026年2月期第1四半期	95,645	3.9	2,723	△4.6	2,812	△1.1	2,009	8.6

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 1,717百万円 (△16.9%) 2026年2月期第1四半期 2,067百万円 (10.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	51.19	51.19
2026年2月期第1四半期	63.03	63.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	154,950	96,058	62.0	3,012.18
2026年2月期	152,405	97,052	63.7	3,043.33

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 96,046百万円 2026年2月期 97,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	3.9	14,700	8.4	14,700	6.7	9,300	△9.3	291.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	31,973,848株	2026年2月期	31,973,848株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	87,955株	2026年2月期	87,806株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	31,885,916株	2026年2月期1Q	31,879,533株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識に関する注記)	10
(1株当たり情報に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・個人消費の改善等により景気は緩やかな回復基調を示す一方で、中東情勢による影響が懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、原材料価格高騰による食品価格の上昇の影響を受けるとともに、配送費のコスト負担の増加、業種・業態を超えた競争環境の激化といった経営課題の継続など、厳しい経営環境にあります。

このような中、当社グループはブランドメッセージである「想いを形に、『おいしい』でつながる。」を具現化すべく、中期経営計画(2024~2026年度)で掲げた3つの基本戦略「事業構造の変革」「テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造」「サステナビリティ経営の推進」に取り組んでおります。

事業構造の変革におきましては、お客さまの購買行動に寄り添った取り組みを推進すべく、店舗力の強化として、「安さ実感 家計応援」商品を通じた価格訴求、イオンのトータルアプリ「iAEON」を活用したお買い得情報の提供、「AEON Pay」の利用促進を図りました。また、「トップバリュ」におけるイオン株式会社化100年記念商品の拡販を通じてお買い得な価格で高品質な商品の提供に努めたほか、デリカ・冷凍食品・インスタペーカーリーなど成長カテゴリーの品揃え拡大に取り組みました。商品面では、「じもの」(注釈1参照)の拡大に向け、三重県誕生150周年を記念した商品など地域とのつながりを広げる商品開発を進めました。「ちゃんとごはん」(注釈2参照)については、より豊かな食生活をサポートする「ちゃんとごはんSTUDIO」を活用し、店舗やSNSを通じた情報発信や料理教室を開催したほか、学生との共同開発弁当の販売に取り組みました。店舗展開では、4月にマックスバリュ浜松宮竹店(浜松市中央区)を開業し、鮮度にこだわったじもの商品や出来たてのデリカ商品の提供、当社初のイトインカフェ併設を行ったほか、5月のマックスバリュエクスプレス守山小幡店(名古屋市守山区)開設に加え、名古屋市でのドミナント強化を進めるべく「おいしさ、すぐそこ、毎日を便利に。」をコンセプトとする都市型小型店を5店舗開設するなど、計7店舗を新規開設いたしました。また、店舗競争力の向上を図るべく、既存店舗の改装を計5店舗にて実施しました。新たな顧客接点の創出では、利便性向上と地域活性化に貢献するため、移動スーパーの運行や無人店舗「Maxマート」の新規開設を進めるとともに、ネットショップにおけるじもの商品の品揃え強化、ネットスーパーの販促強化、Uber Eatsを利用した配達サービス拡大を行いました。

テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造におきましては、生産性の改善によるサービスレベル向上を目的に、セルフレジの増設を進めました。また、発注業務の精度向上と負担軽減に向け、既に農産・畜産部門で導入している日本気象協会が提供する気象データを用いた自動発注支援システムを、新たに水産部門にも拡大しました。加えて、当社の取り組みや販促情報をお客さまに売場でお伝えする、デジタルサイネージの導入を進めております。

サステナビリティ経営の推進におきましては、2024年4月に策定した当社の「サステナビリティ基本方針」に基づき、これまで以上に地域社会への貢献度を高めつつ、持続的な企業価値向上を目指した取り組みを進めております。環境保全・社会貢献活動の観点では、被災地の復興支援に向けた緊急支援募金を実施するとともに、カーボンニュートラルの実現に向け静岡県と「しずおか県産材利用促進協定」を締結しました。また、マックスバリュ浜松宮竹店の新規開設にあわせて「イオン ふるさとの森づくり」植樹祭を開催し、三重県松阪市において心身ともに健康な子供たちの育成に向けた「ちびっこ健康マラソン大会」をお取引先さまと共同で開催しました。ダイバーシティ経営推進の取り組みでは、人権デューデリジェンスに基づき階層別の人権研修を強化したほか、短時間正社員制度の運用を進めました。

惣菜や米飯等を製造・加工する連結子会社であるデリカ食品株式会社におきましては、地産域消の拡大に向けたじもの食材を使用した商品の開発・販売に取り組んだほか、商品改廃と教育・品質管理体制の整備に努めました。なお、2026年6月18日付「連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」のとおり、2026年9月1日を効力発生日として、当社は完全子会社であるデリカ食品株式会社を吸収合併する予定です。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の成績は、営業収益952億74百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益24億3百万円（同11.8%減）、経常利益24億89百万円（同11.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億32百万円（同18.8%減）となりました。なお、前年同期は連結業績にイオンマックスバリュ（広州）商業有限公司の実績（営業収益8億29百万円、2025年11月清算終了）を含んでおり、前年同期比には当該影響が生じております。

また、既存店売上高の前年同期比は99.4%となったものの、全店売上高では100.4%となりました。同対比に用いた数値は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していない数値となります。

（注釈1）「じもの」・・・当社では、地元で長年親しまれている商品や地元企業さまが生産する商品など、それぞれの地域に根ざした商品を「じもの」と呼び、これら商品の販売活動を通じて、地域の活性化を応援しております。

（注釈2）「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取り組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、25億45百万円増加し、1,549億50百万円となりました。これは現金及び預金の減少15億84百万円、関係会社預け金の増加15億円、流動資産その他（主に未収入金）の増加12億94百万円、有形固定資産の増加9億23百万円などによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、35億38百万円増加し、588億91百万円となりました。これは買掛金の増加26億63百万円、賞与引当金の増加8億39百万円などによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、9億93百万円減少し、960億58百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上16億32百万円、剰余金の配当による減少27億10百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年4月9日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,882	11,298
売掛金	500	491
商品	10,562	10,619
関係会社預け金	34,507	36,007
その他	15,497	16,792
流動資産合計	73,950	75,209
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,888	25,021
土地	24,249	24,249
その他（純額）	14,145	13,936
有形固定資産合計	62,284	63,207
無形固定資産		
のれん	25	20
その他	84	81
無形固定資産合計	109	101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445	1,563
退職給付に係る資産	1,378	1,447
繰延税金資産	4,715	4,840
差入保証金	7,557	7,632
その他	971	955
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	16,060	16,431
固定資産合計	78,454	79,740
資産合計	152,405	154,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,206	34,870
資産除去債務	25	22
賞与引当金	1,040	1,879
役員業績報酬引当金	33	18
店舗閉鎖損失引当金	77	59
未払法人税等	1,605	1,203
その他	11,558	12,038
流動負債合計	46,547	50,092
固定負債		
役員退職慰労引当金	11	12
資産除去債務	4,234	4,270
その他	4,558	4,516
固定負債合計	8,805	8,799
負債合計	55,353	58,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,311	11,311
利益剰余金	82,665	81,587
自己株式	△208	△209
株主資本合計	96,036	94,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693	776
退職給付に係る調整累計額	309	312
その他の包括利益累計額合計	1,003	1,088
新株予約権	12	12
純資産合計	97,052	96,058
負債純資産合計	152,405	154,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
営業収益		
売上高	93,686	93,298
その他の営業収入	1,958	1,975
営業収益合計	95,645	95,274
売上原価	69,159	68,521
売上総利益	24,527	24,777
営業総利益	26,485	26,752
販売費及び一般管理費	23,762	24,349
営業利益	2,723	2,403
営業外収益		
受取利息	54	93
受取配当金	0	0
雑収入	113	39
営業外収益合計	167	134
営業外費用		
支払利息	46	39
固定資産圧縮損	25	—
雑損失	6	7
営業外費用合計	79	47
経常利益	2,812	2,489
特別利益		
固定資産売却益	37	—
リース解約益	179	—
その他	48	—
特別利益合計	264	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
事業撤退損	175	—
特別損失合計	176	1
税金等調整前四半期純利益	2,901	2,488
法人税、住民税及び事業税	1,205	1,018
法人税等調整額	△313	△162
法人税等合計	891	855
四半期純利益	2,009	1,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,009	1,632

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	2,009	1,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	82
為替換算調整勘定	33	—
退職給付に係る調整額	8	2
その他の包括利益合計	57	84
四半期包括利益	2,067	1,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,067	1,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	1,375百万円	1,423百万円
のれんの償却額	4	4

(株主資本等に関する注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2025年4月15日 取締役会	普通株式	2,390	75	2025年 2月28日	2025年 5月7日	利益剰余金

(注) 2025年4月15日取締役会決議による1株当たりの配当額には、上場20周年記念配当5円を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2026年4月14日 取締役会	普通株式	2,710	85	2026年 2月28日	2026年 5月7日	利益剰余金

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ、不二家のFC事業等)」の2つを事業セグメントとしております。「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ、不二家のFC事業等)」の2つを事業セグメントとしております。「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

部門別に分解した情報

前第1四半期連結累計期間の部門別の収益は、国内店舗売上高が全体の90%以上を占めることから、国内店舗売上高のみ部門別に分解しております。

当第1四半期連結累計期間の部門別の収益は、国内店舗売上高のみであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
部 門	売 上 高	売 上 高
農 産	9,722	9,422
水 産	5,319	5,492
畜 産	6,966	7,197
デ リ カ	11,201	11,569
デ イ リ ー	24,100	24,388
グ ロ サ リ ー	30,335	29,698
食 品 計	87,645	87,767
ノ ン フ ー ズ	4,097	4,359
そ の 他	90	78
国内店舗売上計	91,833	92,205
海外(中国)	802	—
その他事業(注)1	1,051	1,093
売上高計	93,686	93,298
営業収入(注)2	690	698
顧客との契約から生じる収益	94,377	93,997
その他の収益(注)3	1,268	1,276
外部顧客からの営業収益	95,645	95,274

地域別に分解した情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の地域別の収益は、スーパーマーケット事業に関する直営売上高が全体の90%以上を占めることから、直営売上高のみ店舗の所在地域別に分解しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
地 域	売 上 高	売 上 高
静 岡 県	35,511	35,074
愛 知 県	25,551	26,593
三 重 県	18,362	18,257
神 奈 川 県	5,918	5,924
岐 阜 県	3,249	3,204
滋 賀 県	2,560	2,426
山 梨 県	679	725
海外(中国)	802	—
スーパーマーケット事業計	92,635	92,205
その他事業(注)1	1,051	1,093
売上高計	93,686	93,298
営業収入(注)2	690	698
顧客との契約から生じる収益	94,377	93,997
その他の収益(注)3	1,268	1,276
外部顧客からの営業収益	95,645	95,274

(注) 1. その他事業は、ミスタードーナツ、不二家のFCショップや惣菜等の卸などによる売上高であります。

2. 営業収入は、販売受入手数料等であります。

3. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63円03銭	51円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,009	1,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,009	1,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,879	31,885
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円02銭	51円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年6月18日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるデリカ食品株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 デリカ食品株式会社
事業の内容 寿司・米飯・総菜等の製造

企業結合日

2026年9月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、デリカ食品株式会社は解散いたします。

結合後企業の名称

マックスバリュ東海株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社であるデリカ食品株式会社は、寿司・米飯・総菜等の商品を製造し、主に当社に供給するサプライヤーです。当社は、中期経営計画において、商品力の強化を重要施策と位置付け、生鮮・デリカの強化に取り組んでおります。今後も生鮮・デリカの各部門との連携をさらに強化するとともに、当社の事業全体の経営資源の集中と効率化をはかることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月10日

マックスバリュ東海株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	野	敦	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	場	喬	志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準

第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。